

衆院選後の日本株相場展望



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 自民単独で絶対安定多数確保

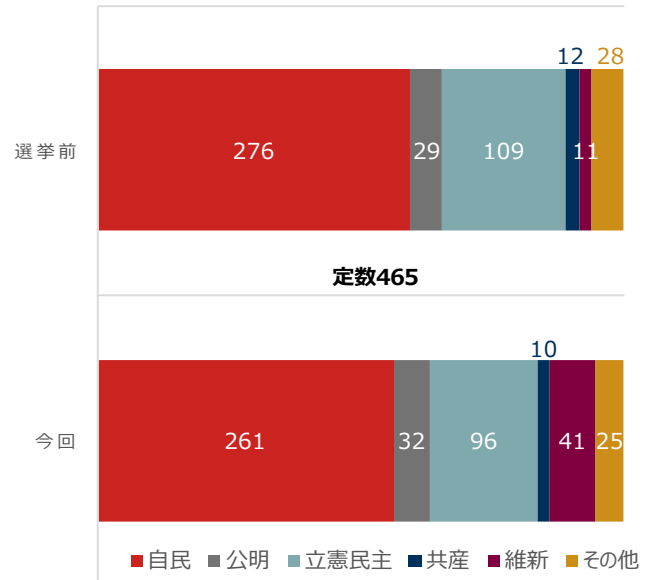
10月31日に衆議院選挙が行なわれ、自民党は事前予想ほど議席数を減らさず、逆に野党の議席増は限定的となりました（右上図）。現政権与党である自民党は、国会で法案や予算案を円滑に審議しやすくなる「絶対安定多数（261議席）」を単独で確保。今回の衆院選で安定した基盤を築くことができたこともあり、岸田内閣の今後の政策運営に対する過度な懸念は後退したとみられます。

海外投資家は岸田氏が自民党新総裁に選ばれて以降、衆院選で苦戦するとの見方などから日本株の先物（ラージ）を直近までで累計1.2兆円売り越してきました。今回、自民党単独で絶対安定多数を確保したことによる安心感から短期的には日本株の買い戻しに動くことも想定されます。

ポイント② 日本企業の収益力向上が課題に

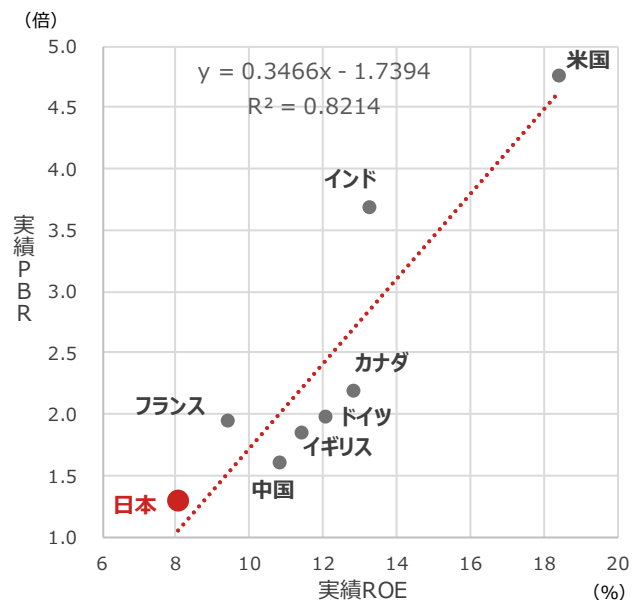
目先は岸田内閣が大規模な経済対策を取りまとめる公算が大きく、こうした点が日本株の支えになると考えられます。TOPIX（東証株価指数）は年末にかけて年初来高値を目指す可能性もあるでしょう。ただ、政治に対する投資家の期待の賞味期限は短く、日本企業の収益力向上が日本株の大きな課題といえます。TOPIXのEPS（一株当たり利益）は来期以降も過去最高益を更新すると予想されており、業績面を評価した日本株の緩やかな上昇は続くと想定されます。とはいえ、日本株のROE（自己資本利益率、稼ぐ力を表す指標）は主要国の中で最も低く、それがPBR（株価純資産倍率）面で主要国に対して見劣り（低評価）する要因となっています（右下図）。その意味では岸田内閣が企業の収益力や競争力向上を後押しする政策を打ち出せるかが重要といえます。

衆議院選挙前と選挙後の勢力図



期間：2021年11月1日6時現在
・グラフ内の数字は議席数
・選挙前のその他は欠員4議席含む
（出所）NHKより野村アセットマネジメント作成

各国主要株価指数のROEとPBR



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。